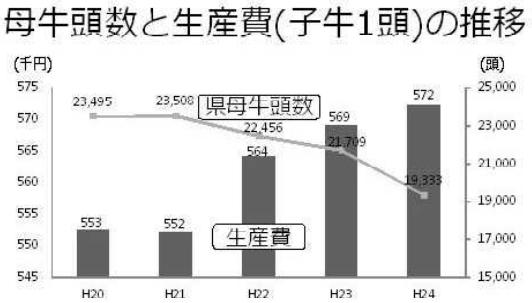
１５．経営の安定化を目指した放牧の推進　～儲かる放牧へ～

北部振興局
○佐伯真菜美、○正田益資、好田真由美

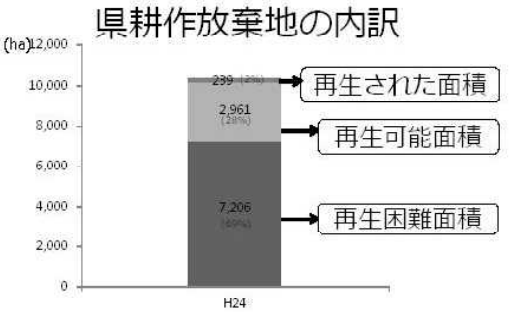
１．背景

飼料価格の高騰等により生産費の上昇が続き、大分県の母牛頭数は5年間で約4000頭が減少している。加えて、2012年の県耕作放棄地のうち、再生された農地は2%とごくわずかで、その多くが再生困難となっている。

以上の現状から、耕作放棄地を活用し、生産費の削減が可能な放牧の推進が重要であるといえる。



生産費の上昇が続く



再生困難になる前の対策が急務

２．活動内容及び結果

放牧は初期投資を抑えることができ、非畜産農家や資金力の乏しい担い手でも取り組みやすい方式である。

しかし、その実施にあたり、①土地の確保 ②放牧開始時の労力不足 ③発育及び分娩間隔の改善に課題があった。

そこで、課題を解決するために北部地域では、①土地の確保に対しては耕作放棄地を集積した取り組み ②労力不足に対してはボランティアを活用した取り組み ③発育及び分娩間隔の改善に対しては「周年親子放牧」の取り組みを実施した。

放牧の課題

１．土地の確保
→**耕作放棄地を集積した取組**

２．労働力不足
→**ボランティアを活用した取組**

３．発育・分娩間隔の悪化
→**「周年親子放牧」の取組**

（１）耕作放棄地を集積した取り組み

①取り組み経過

豊後高田市のA牧場では、頭数の増加により放牧地が裸地化し、過放牧に悩んでいた。一方、豊後高田市の大曲地区では高齢化により7名の棚田が放棄され、耕作放棄地の増加が課題となっていた。当地域では、数年前まで放牧を行っていたのだが、畜主の都合により取り止めており、雑草が繁茂し手が付けられない状況であった。

そこで、両者のマッチングを行った。A牧場に対して土地と住民を紹介し、両者の顔合わせを行い、「作業委託書」を締結した。しかし、住民の多くが土地を離れていたため、県外在住者へは電話で説明し了承を得た。

今回は、後から土地の所有権を主張する方が出るなど問題が起きたため、税金の支払い人等を確認し、所有者を整理する必要があると感じた。また、取り組み時は「中間管理機構」が組織されていなかったので、普及指導員がその役割を担ったが、今後は機構と協力することでよりスムーズに実施できると推察される。

また、放牧開始前は、畜産農家と電柵設置箇所を決め、周囲の除草作業を行った。放牧開始後は定期的に巡回を行い、牛の状態等の確認を行った。

②結果及び効果

畜産農家にとっては、過放牧・牛舎不足の改善、飼料費の削減。また、A牧場は他業種からの新規参入であるため、地域貢献としての意味も大きいといえる。地権者にとっては、放棄地が解消され、助成金を得ることができ、地域社会の活性化に貢献する。

（２）宇佐市を中心としたボランティアを活用した取り組み

①取り組み経過

耕作放棄地の増加が課題であった宇佐市の 3 地域（旧院内町、旧安心院町、旧宇佐市）で、宇佐市役所を中心にボランティアを集め放牧地整備を実施した。畜産農家から牛を借りる形で放牧を行い、行政主導でのきっかけ作りを目的としている。

ボランティアは市役所のホームページ等で公募し、県内外より3年間で190名が参加した。その内訳は学生が半分、県内外の一般市民が半分である。

家畜保健所や地域の町作り協議会等、多くの関係機関も協力し支援を行った。普及指導員はボランティア実施前に現地を訪れ、土地の選定や、放牧中の事故が起きないように地形の確認を行った。また、水飲み場や日陰、電柵の設置方法、防疫等について指導を行った。ボランティア活動終了後も、放牧が継続するように、次年度は畜産農家に対して取り組みの支援を行った。

②結果及び効果

ボランティアを活用することで、高齢化や農繁期等の労働力不足を補うことができた。また、地域住民を巻き込んで作業を行うことで、住民と畜産農家の理解促進が図られた。加えて、都市住民と農村の交流の場となり、農業への理解促進や地域定住のきっかけとなる可能性がある。

（３）「周年親子放牧」の取り組み

①「周年親子放牧」の特徴

豊後高田市のお茶農家B園では、放棄地を活用し、親子共に1年中放牧することで、大幅なコスト削減と省力化に成功している。

当放牧の特徴は、まず、放棄地を活用していることである。もともと荒廃園や竹林であった場所を、放牧と併せてブッシュチョッパーや野焼きで開拓することで、美しい放牧地に整備されている。2点目は、永年性のバヒアグラスによる草地化である。放牧の成功には十分な草量と、追播や雑草の除去等、牧草の管理が極めて重要である。3点目の子牛の調教方法が特徴的で、生まれたその日からスキンシップをとり始め、3カ月齢まで朝夕の給餌時に必ずロープ捕獲し、人に慣れさせている。生後1週間が勝負で、この調教が不可欠である。

②普及の取り組み内容

当牧場は、2005年に普及指導員の呼びかけにより、「レンタカウ」3頭を借り放牧を開始した。そして、同時期に放牧を始めた7名で「西高の農地を守る放牧の会」を結成した。レンタカウ制度や放牧牛及び簡易牛舎への補助事業を活用している。技術指導は、九州大学等を交え、「放牧の会」で視察や勉強会を実施し、牛の行動から給与管理体系、繁殖管理方法、牧草の種類等基礎を勉強している。また、会員間でのバーンミーティングや先進地視察を実施し、現地を見ながら勉強を行った。

現在の日常的な支援は、毎月妊娠鑑定巡回を行い、その時に併せて病気や飼養管理の相談を受けている。また、市場で体測を行い、飼料内容の改善を図っている。

③結果及び効果

放牧した子牛は発育が悪化する課題があったが、出荷子牛(去勢)のDGは1.0と標準的で、価格は市場平均から3万6000円程度安かった。分娩間隔は、県平均13.6カ月に対しB園は13.4カ月で平均より良い値となった。出荷子牛1頭あたりの生産費は、増頭が終了した場合、全国平均の1/3、労働時間についても、全国平均の1/3であった。また、主な投資は牛舎3棟で、借入れは行っていない。

出荷成績と分娩間隔

①去勢子牛の出荷成績

年度	頭数	DG	市場平均差(千円)
3カ年平均	18	1.00	－36

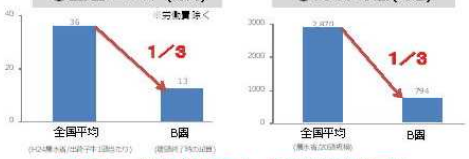
②分娩間隔

	(ヶ月)
大分県	13.6
B園	13.4

価格はやや劣るが、発育や分娩間隔は概ね良好

経済的効果

・低投資
・低コスト,省力化



コスト・労働時間で１／３の削減が可能

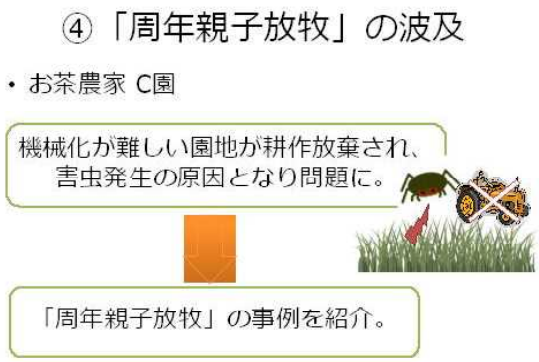
（４）「周年親子放牧」の波及事例

上記の方式は徐々に地域で波及し始めている。中津市のお茶農家C園では、機械化が難しい土地が放棄され、害虫発生の原因となるなど問題が発生していた。そこでお茶担当の普及指導員と協力し、「周年親子放牧」の事例を紹介し、現地視察と農家を集めた検討会を実施した。

当初は牛の世話役がいないということで、取り組むべきか迷っていたが、「やっぱり放棄地をなんとかしたい！」と農家の中から声が上がり始め、「レンタカウ」を借り受け取り組むこととなった。

牛の世話については構成員3名が協力し管理を行うことを提案した。また、電気牧柵等の経費をまとめ、作業日程を示し、今後の進め方を決定した。お茶の作業がない冬場に、電柵や水場の設置を行い放牧地の準備を行った。

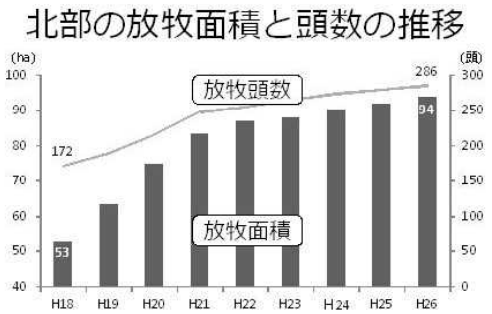
将来的には、副業として繁殖経営を目指す計画である。



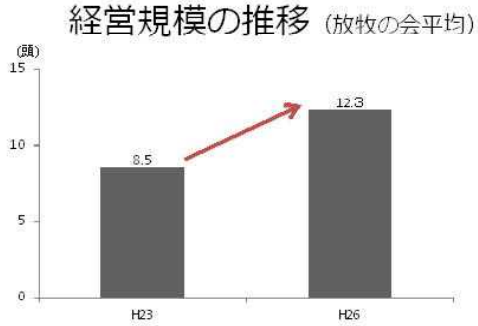
３．北部地域の取り組み結果

以上の取り組みを含めて、北部地域の放牧面積は2006年から1.8倍となり計約100ha、放牧頭数は2006年から1.7倍に増加した。

また、「放牧の会」（4戸）の平均飼養頭数は3カ年で3.8頭増加しており、規模拡大が進んでいる。



面積は約100ha。頭数はH18から1.7倍。



飼養頭数は増加。規模拡大が進んでいる。

４．今後の課題

放牧実施による効果の高さについては、繁殖農家に対しては周知されつつある。しかし、肥育農家での影響については解明されていないことも多い。そこで、放牧子牛の肥育成績を分析し、肥育農家への理解促進を行う必要がある。

また、波及事例に関しては、将来的に繁殖経営として成り立つよう、継続して支援を行っていく。

今後の課題

- 放牧子牛の肥育成績を分析し、
  肥育農家への理解促進を行う。

- **波及事例に関しては・・・**
  繁殖経営として成り立つよう
  継続して支援を行う。